

# 国民健康保険特別会計

## 国民健康保険事業状況報告

平成30年度における幸手市国民健康保険事業の概要は、次のとおりでございます。国は持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度に国民健康保険制度改革（国保広域化）を行いました。国民健康保険制度は、市区町村それぞれが保険者となって個別に運営していましたが、この制度改革により、都道府県が共同保険者として加わり、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等の国保運営に中心的な役割を担うこととなりました。

埼玉県は、県内の市町村ごとの国保事業費納付金の決定、標準保険税率の算定・公表、保険給付費等必要額の市町村への全額交付など行います。幸手市は、被保険者証の発行などの資格管理、標準保険税率を参考に保険税率を決定し国民健康保険税を賦課・徴収、保険給付を決定し支給、保健事業の実施などの地域におけるきめ細かい事業を引き続き行います。

このような新たな制度において、幸手市国民健康保険を事業運営いたしました。

平成30年度末現在の幸手市の世帯数は22,781世帯、人口は51,225人であるのに対し、平成30年度平均の国民健康保険の加入世帯数は8,632世帯（対前年度比203世帯、2.3%減）で加入率37.9%であり、被保険者数は13,800人（対前年度比615人、4.3%減）で加入率26.9%でした。また、被保険者の増加理由につきましては、転入が15.4%、被用者保険からの離脱が74.9%、生活保護の廃止が1.5%、出生が1.1%、その他が7.1%であり、減少理由につきましては、転出が12.0%、被用者保険への加入が49.9%、生活保護の開始が1.3%、死亡が3.5%、後期高齢者医療保険への加入が28.6%、その他が4.7%となっております。

財政状況につきましては、歳入総額は、6,482,193,815円（対前年度比1,444,538,701円、18.2%減）となりました。前年度との比較では、国民健康保険税が27,621,270円減、使用料及び手数料が400円減、国庫支出金が1,439,464,827円減、療養給付費等交付金が96,361,987円減、県支出金が4,025,428,799円増、財産収入が23,710円減、繰入金金が270,291,000円減、繰越金が26,648,066円増、諸収入が1,386,475円減となっております。また、前期高齢者交付金及び共同事業交付金については、国保広域化に伴う廃止により皆減となりました。

歳入の減額の主な要因は、国民健康保険税、国庫支出金、療養給付費等交付金及び繰入金の減によるものです。

国民健康保険税の現年課税分の収納率は、95.97%で、前年度に比べ0.29%の増となりました。これはコンビニエンスストア収納の充実・定着、市庁舎窓口で完結する口座振替手続の提供、文書及び電話による催告などの滞納整理の実施によるものです。

なお、現年課税分の調定額は、1,103,311,300円（対前年度比17,879,900円、1.6%

減)、還付未済額を除いた現年課税分の収入済額は、1,058,858,376円(対前年度比13,874,138円、1.3%減)となっております。

次に歳出総額は、6,380,255,768円(対前年度比1,051,005,139円、14.1%減)となりました。前年度との比較では、総務費が7,431,911円減、保険給付費が135,738,483円減、共同事業拠出金が1,517,670,754円減、保健事業費が4,666,062円増、基金積立金が252,482,290円増、諸支出金が3,924,886円減となっております。また、国保広域化に伴い、国民健康保険事業費納付金については新設による皆増、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金及び介護納付金については廃止による皆減となりました。

歳出の減額の主な要因は、歳出総額の68.1%を占める保険給付費の減によるものです。保険給付費4,348,009,262円(対前年度比135,738,483円、3.0%減)のうち、一般被保険者の療養給付費、療養費、高額療養費及び高額介護合算療養費の合計額は4,287,621,359円(対前年度比102,017,447円、2.3%減)で、本人負担を含む一人当たり診療費(入院、入院外及び歯科の合計)は303,907円(対前年度比6,821円、2.3%増)となりました。また、退職被保険者等の療養給付費、療養費、高額療養費及び高額介護合算療養費の合計額は24,980,869円(対前年度比31,368,849円、55.7%減)で、本人負担を含む一人当たり診療費(入院、入院外及び歯科の合計)は323,838円(対前年度比57,957円、21.8%増)となりました。

平成30年度におきましては、収入済額合計から支出済額合計を差し引いた101,938,047円を繰り越すことになりました。

全国的に医療費は年々増加している一方、低所得者の増加や加入者の高齢化など深刻な状況が続いております。

当市におきましては、平成30年度の医療費は減少しましたが、被保険者一人当たりの額では、増加傾向にあります。高齢者、失業者及び低所得者が多く構成員となる国民健康保険の構造的な問題も内在し、税収の確保は厳しい状況となっております。このような状況の中、「埼玉県国民健康保険運営方針」の指針を踏まえ、一層の税収の確保を図り、レセプト点検や特定健康診査を始めとする保健事業の実施による医療費の適正化や健康づくりを推進するなど、引き続き安定的で健全な事業運営を行う所存でございます。

令和元年9月2日提出

幸手市長職務代理者

幸手市副市長 成田 博





◎ 国民健康保険被保険者の状況

保険年金課

区 分		平成30年度末	平成29年度末	比較増減	平成30年度 年度平均
世 帯 数		8,474世帯	8,681世帯	△207世帯	8,632世帯
被 保 険 者 数	総 数 A	13,357人	13,997人	△640人	13,800人
	退職被保険者等 B	26人	127人	△101人	79人
	一般被保険者 (A - B) C	13,331人	13,870人	△539人	13,721人
	介護保険第2号被保険者	4,013人	4,160人	△147人	4,146人

◎ 国民健康保険の加入状況（年度平均）

保険年金課

区 分		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
総世帯に対する 国保世帯の割合		37.9%		39.1%		41.0%	
		総世帯	22,781世帯	総世帯	22,606世帯	総世帯	22,511世帯
		国保世帯	8,632世帯	国保世帯	8,835世帯	国保世帯	9,223世帯
総人口に対する 国保被保険者の割合		26.9%		27.9%		29.5%	
		総人口	51,225人	総人口	51,732人	総人口	52,277人
		被保険者	13,800人	被保険者	14,415人	被保険者	15,413人

◎ 歳入決算額の状況

保険年金課  
(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,108,527,449	1,136,148,719	△27,621,270	△2.4
2 使用料及び手数料	0	400	△400	皆減
3 国庫支出金	0	1,439,464,827	△1,439,464,827	皆減
4 療養給付費等交付金	0	96,361,987	△96,361,987	皆減
5 県支出金	4,448,815,818	423,387,019	4,025,428,799	950.8
6 財産収入	161,099	184,809	△23,710	△12.8
7 寄附金	0	0	0	—
8 繰入金	403,238,000	673,529,000	△270,291,000	△40.1
9 繰越金	495,471,609	468,823,543	26,648,066	5.7
10 諸収入	25,979,840	27,366,315	△1,386,475	△5.1
△前期高齢者交付金	0	2,116,130,463	△2,116,130,463	皆減
△共同事業交付金	0	1,545,335,434	△1,545,335,434	皆減
歳入合計	6,482,193,815	7,926,732,516	△1,444,538,701	△18.2

◎ 歳出決算額の状況

保険年金課  
(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務費	21,116,546	28,548,457	△7,431,911	△26.0
2 保険給付費	4,348,009,262	4,483,747,745	△135,738,483	△3.0
3 国民健康保険事業費納付金	1,468,274,121	0	1,468,274,121	皆増
4 共同事業拠出金	714	1,517,671,468	△1,517,670,754	△100.0
5 保健事業費	60,974,698	56,308,636	4,666,062	8.3
6 基金積立金	393,097,099	140,614,809	252,482,290	179.6
7 公債費	0	0	0	—
8 諸支出金	88,783,328	92,708,214	△3,924,886	△4.2
9 予備費	0	0	0	—
△ 後期高齢者支援金等	0	816,581,836	△816,581,836	皆減
△ 前期高齢者納付金等	0	3,008,300	△3,008,300	皆減
△ 老人保健拠出金	0	14,198	△14,198	皆減
△ 介護納付金	0	292,057,244	△292,057,244	皆減
歳出合計	6,380,255,768	7,431,260,907	△1,051,005,139	△14.1

◎ 保険給付費決算状況

保険年金課  
(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減		
			増減額	増減率	
一般被保険者分	療養給付費	3,737,858,170	3,835,928,575	△98,070,405	△2.6
	療養費	33,342,564	36,141,319	△2,798,755	△7.7
	高額療養費	516,179,907	517,402,607	△1,222,700	△0.2
	高額介護合算療養費	240,718	166,305	74,413	44.7
	移送費	0	0	0	—
	出産育児一時金	15,170,300	17,878,560	△2,708,260	△15.1
	葬祭費	4,700,000	4,750,000	△50,000	△1.1
	小計	4,307,491,659	4,412,267,366	△104,775,707	△2.4
退職被保険者等分	療養給付費	21,480,034	48,518,274	△27,038,240	△55.7
	療養費	164,239	258,522	△94,283	△36.5
	高額療養費	3,318,644	7,572,922	△4,254,278	△56.2
	高額介護合算療養費	17,952	0	17,952	皆増
	移送費	0	0	0	—
	小計	24,980,869	56,349,718	△31,368,849	△55.7
審査支払手数料	15,536,734	15,130,661	406,073	2.7	
合計	4,348,009,262	4,483,747,745	△135,738,483	△3.0	

◎ 一般被保険者に係る保険給付の状況

保険年金課

区 分		件 数	日 数	費 用 額	1 件当たり 日 数	1 件当たり 費 用 額
診療費	入 院	3,201件	49,302日	1,784,362,262円	15.4日	557,439円
	入 院 外	122,294件	196,573日	2,031,687,619円	1.6日	16,613円
	歯 科	28,525件	54,424日	353,857,160円	1.9日	12,405円
調 剤		74,204件	—	810,455,648円	—	10,922円
食 事 療 養 ・ 養 生 活 療 養		—	—	86,116,720円	—	—
訪 問 看 護		338件	1,694日	17,937,970円	5.0日	53,071円
療 養 費		5,007件	—	44,936,667円	—	8,975円
移 送 費		0件	—	0円	—	—
高 額 療 養 費		10,013件	—	516,179,907円	—	51,551円
高額介護合算療養費		12件	—	240,718円	—	20,060円
出 産 育 児 一 時 金		30件	—	15,170,300円	—	505,677円
葬 祭 費		94件	—	4,700,000円	—	50,000円
合 計		243,718件	—	5,665,644,971円	—	23,247円

◎ 一般被保険者に係る診療諸率の状況

保険年金課

年 度	区 分	受 診 率		1 件当たり日数		1 件当たり診療費		1 人当たり診療費	
		受診率	比較増減	日 数	比較増減	診療費	比較増減	診療費	比較増減
平成30年度	入 院	23.3%	0.2%	15.4日	△4.4%	557,439円	3.8%	130,046円	4.0%
平成29年度		23.3%	3.3%	16.1日	2.4%	536,998円	△2.2%	124,989円	1.1%
平成30年度	入 院 外	891.3%	0.9%	1.6日	△1.2%	16,613円	△0.3%	148,071円	0.6%
平成29年度		883.4%	1.5%	1.6日	0.1%	16,657円	3.2%	147,151円	4.8%
平成30年度	歯 科	207.9%	3.4%	1.9日	△2.2%	12,405円	0.0%	25,789円	3.4%
平成29年度		201.1%	1.8%	2.0日	△3.3%	12,404円	△2.9%	24,946円	△1.2%
平成30年度	合 計	1,122.5%	1.3%	1.9日	△2.0%	27,074円	1.0%	303,907円	2.3%
平成29年度		1,107.8%	1.6%	2.0日	0.1%	26,818円	1.0%	297,086円	2.7%

◎ 退職被保険者等に係る保険給付の状況

保険年金課

区 分		件 数	日 数	費 用 額	1 件当たり 日 数	1 件当たり 費 用 額
診療費	入 院	16件	202日	9,711,420円	12.6日	606,964円
	入 院 外	770件	1,198日	12,845,340円	1.6日	16,682円
	歯 科	220件	440日	3,026,480円	2.0日	13,757円
調 剤		419件	—	3,788,070円	—	9,041円
食 事 療 養 ・ 生 活 療 養		—	—	354,090円	—	—
訪 問 看 護		6 件	103日	1,116,710円	17.2日	186,118円
療 養 費		31件	—	234,629円	—	7,569円
移 送 費		0 件	—	0 円	—	—
高 額 療 養 費		46件	—	3,318,644円	—	72,144円
高額介護合算療養費		1 件	—	17,952円	—	17,952円
合 計		1,509件	—	34,413,335円	—	22,805円

◎ 退職被保険者等に係る診療諸率の状況

保険年金課

年 度	区 分	受 診 率		1 件当たり日数		1 件当たり診療費		1 人当たり診療費	
		受診率	比較増減	日 数	比較増減	診療費	比較増減	診療費	比較増減
平成30年度	入 院	20.3%	35.5%	12.6日	7.7%	606,964円	26.8%	122,929円	71.8%
平成29年度		14.9%	△5.9%	11.7日	△13.0%	478,543円	15.5%	71,535円	8.8%
平成30年度	入 院 外	974.7%	5.6%	1.6日	△9.2%	16,682円	△9.5%	162,599円	△4.4%
平成29年度		923.2%	9.7%	1.7日	5.7%	18,433円	10.8%	170,168円	21.6%
平成30年度	歯 科	278.5%	40.3%	2.0日	9.8%	13,757円	12.9%	38,310円	58.4%
平成29年度		198.5%	△1.0%	1.8日	△2.4%	12,183円	1.7%	24,178円	0.6%
平成30年度	合 計	1,273.4%	12.0%	1.8日	△1.8%	25,431円	8.7%	323,838円	21.8%
平成29年度		1,136.6%	7.5%	1.9日	1.0%	23,393円	7.7%	265,881円	15.7%

◎ 保険給付に占める国民健康保険税の割合の状況

保険年金課

区 分	療 養 給 付 費	療 養 費	高 額 療 養 費	そ の 他 の 給 付	合 計	保険税(医療給付 費分現年課税分)	保険給付に占める 保険税の割合
1 世帯 当たり	435,512円	3,882円	60,213円	2,302円	501,908円	90,428円	18.0%
1 人 当たり	272,416円	2,428円	37,664円	1,440円	313,947円	56,564円	18.0%

◎ 国民健康保険税の収納状況

保険年金課  
(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
一般被保険者分	現年課税分	医療給付費分	776,727,726	747,925,218	5,900	28,796,608	96.14
		介護納付金分	63,677,361	59,613,134	0	4,064,227	93.55
		後期高齢者支援金分	256,937,727	246,735,596	2,600	10,199,531	95.97
		小 計	1,097,342,814	1,054,273,948	8,500	43,060,366	95.95
	滞納繰越分	医療給付費分	123,256,137	33,960,620	9,155,040	80,140,477	27.52
		介護納付金分	13,631,060	3,328,113	1,028,873	9,274,074	24.41
		後期高齢者支援金分	36,830,384	10,322,424	2,851,265	23,656,695	28.02
		小 計	173,717,581	47,611,157	13,035,178	113,071,246	27.38
	合 計	医療給付費分	899,983,863	781,885,838	9,160,940	108,937,085	86.74
		介護納付金分	77,308,421	62,941,247	1,028,873	13,338,301	81.36
		後期高齢者支援金分	293,768,111	257,058,020	2,853,865	33,856,226	87.46
		合 計	1,271,060,395	1,101,885,105	13,043,678	156,131,612	86.58
退職被保険者等分	現年課税分	医療給付費分	3,850,774	3,849,456	0	1,318	99.97
		介護納付金分	836,339	835,769	0	570	99.93
		後期高齢者支援金分	1,281,373	1,280,903	0	470	99.96
		小 計	5,968,486	5,966,128	0	2,358	99.96
	滞納繰越分	医療給付費分	939,918	493,278	292,564	154,076	52.48
		介護納付金分	161,342	70,783	62,243	28,316	43.87
		後期高齢者支援金分	233,100	112,155	84,889	36,056	48.11
		小 計	1,334,360	676,216	439,696	218,448	50.68
	合 計	医療給付費分	4,790,692	4,342,734	292,564	155,394	90.65
		介護納付金分	997,681	906,552	62,243	28,886	90.87
		後期高齢者支援金分	1,514,473	1,393,058	84,889	36,526	91.98
		合 計	7,302,846	6,642,344	439,696	220,806	90.96
合 計	現年課税分	医療給付費分	780,578,500	751,774,674	5,900	28,797,926	96.16
		介護納付金分	64,513,700	60,448,903	0	4,064,797	93.63
		後期高齢者支援金分	258,219,100	248,016,499	2,600	10,200,001	95.99
		小 計	1,103,311,300	1,060,240,076	8,500	43,062,724	95.97
	滞納繰越分	医療給付費分	124,196,055	34,453,898	9,447,604	80,294,553	27.71
		介護納付金分	13,792,402	3,398,896	1,091,116	9,302,390	24.64
		後期高齢者支援金分	37,063,484	10,434,579	2,936,154	23,692,751	28.15
		小 計	175,051,941	48,287,373	13,474,874	113,289,694	27.56
	合 計	医療給付費分	904,774,555	786,228,572	9,453,504	109,092,479	86.76
		介護納付金分	78,306,102	63,847,799	1,091,116	13,367,187	81.48
		後期高齢者支援金分	295,282,584	258,451,078	2,938,754	33,892,752	87.48
		合 計	1,278,363,241	1,108,527,449	13,483,374	156,352,418	86.60

※収入済額は、還付未済額を含む。ただし、収納率は還付未済額を除いて算出している。

◎ 国民健康保険税の賦課状況

保険年金課

(1) 医療給付費分

① 一般被保険者分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	64.3%	35.7%	最高 540,000円 最低 7,080円	90,665円／世帯 56,609円／人
税率等	7.3%	23,600円		

② 退職被保険者等分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	60.1%	39.9%	最高 540,000円 最低 7,080円	59,243円／世帯 48,744円／人
税率等	7.3%	23,600円		

(2) 介護納付金分

① 一般被保険者分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	45.6%	54.4%	最高 160,000円 最低 3,000円	15,615円／人
税率等	1.2%	10,000円		

② 退職被保険者等分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	38.9%	61.1%	最高 160,000円 最低 3,000円	12,299円／人
税率等	1.2%	10,000円		

(3) 後期高齢者支援金分

① 一般被保険者分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	52.5%	47.5%	最高 190,000円 最低 3,150円	18,726円／人
税率等	2.0%	10,500円		

② 退職被保険者等分

区 分	所得割	均等割	1世帯当たり税額	平均税額
賦課割合	48.2%	51.8%	最高 190,000円 最低 3,150円	16,220円／人
税率等	2.0%	10,500円		

◎ 国保税コンビニ収納事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアで納税できる体制を整備する。	収納金額 229,391,727円  収納件数 13,713件	収納代行業務委託料 846,950円  収納データ代行受信業務委託料 309,179円	コンビニエンスストアで納税できる環境を整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ ペイジー口座振替事業

納税課

事業目的	事業概要	事業費	事業成果
納税者の利便性の向上を図るため、市の窓口でも口座振替の受付ができる環境を整備する。	受付件数 111件	ペイジー口座振替受付業務委託料 38,421円  手数料 17,982円	ペイジー口座振替受付サービスを整備したことにより、納税者の利便性を向上させることができた。

◎ 国民健康保険運営協議会委員（定数18人）

保険年金課  
平成31年3月31日現在

被保険者を代表する委員	医師・歯科医師・薬剤師を代表する委員	公益を代表する委員
岡 政 美	佐 伯 永	栗 崎 美 恵 子
小 沼 喜 久 男	瀬 川 裕 史	佐 伯 昌 則
並 木 敦	関 谷 陽 子	田 口 小 百 合
野 村 正 明	館 山 松 男	梨 本 松 男
山 田 ヒ サ 子	野 口 壽 一	船 川 由 孝
吉 川 健 一	東 秀 昭	柚 木 孝 子

◎ 国民健康保険運営協議会の開催状況

保険年金課

開催年月日	出席者数	審 議 事 項
平成30年8月23日	15人	1 平成29年度幸手市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 2 平成30年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について
平成30年11月21日	11人	1 平成30年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について
平成31年2月13日	14人	1 平成30年度幸手市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について 2 平成31年度幸手市国民健康保険特別会計予算について

◎ 保健事業の実施状況

保険年金課

事業目的	実施事業	保険者負担額	事業成果
被保険者の健康維持と増進を図り医療費の適正化に努める。	健康家庭表彰	177世帯 531,000円	無受診世帯への表彰により、さらなる健康保持のための意識向上に役立てられた。
	医療費通知	年6回 42,450通 2,460,498円	月ごとの世帯の医療費額をお知らせすることで、受診状況や医療費に関し認識を深められた。
	ジェネリック医薬品利用差額通知	年4回 1,263通 55,432円	ジェネリック医療品の周知及び利用への認識を深められた。
	保養所助成	利用者数(延べ人数) 大人 388人 子ども 2人 778,000円	被保険者の疲労回復及び健康増進に役立てられた。
	生活習慣病重症化予防対策事業	生活指導対象者 195人 同意のあった人 18人 生活指導修了者 17人 6,711,010円	糖尿病が重症化するリスクの高い被保険者に、生活習慣改善のための指導を実施。食事指導や運動指導を通じ生活改善を図ることができた。
	人間ドック等助成	受診者合計 260人 人間ドック 237人 脳ドック 23人 6,889,130円	被保険者の健康管理及び健康への意識の向上を図ることができた。

◎ 特定健康診査・特定保健指導の状況

保険年金課

事業目的	区分		受診者数	受診率(利用率)	事業成果
内臓脂肪型肥満の要因となっている生活習慣を改善するための特定保健指導を行い、生活習慣病の有病者と予備群を減少させ、医療の抑制に努める。	特定健康診査対象者数 11,408人		4,484人	39.3%	特定健康診査や特定保健指導を通じて、被保険者の生活習慣を振り返る機会と健康づくりへの動機付けが図られた。
	特定保健指導対象者数 305人	動機付け支援 226人	初回面接 100人	—	
			支援終了 85人	37.6%	
		積極的支援 79人	初回面接 63人	—	
			支援終了 19人	24.1%	

◎ レセプト点検の状況

保険年金課

区 分	点検枚数	再 審 査 請 求 件 数	再 審 査 請 求 金 額	再 審 査 返 戻 件 数	再 審 査 返 戻 金 額	返 戻 割 合 返 戻 / 請 求
一 般 被 保 険 者 分	230,996枚	1,599件	118,385,085円	118件	3,921,670円	3.3%
退 職 被 保 険 者 等 分	1,623枚	12件	480,669円	1件	1,533円	0.3%
合 計	232,619枚	1,611件	118,865,754円	119件	3,923,203円	3.3%
レセプト点検業務委託料				2,465,594円		

◎ 短期被保険者証・資格証明書の交付状況

保険年金課

事 業 目 的	種 別	交 付 状 況		備 考	
国民健康保険税を滞納している世帯の世帯主に対して短期被保険者証・資格証明書を交付することにより、被保険者間の負担の公平、国民健康保険財源の確保及び国民健康保険事業の健全な運営に資する。	短期被保険者証	平成29年度末現在	36世帯	交付率：0.41%	
		平成30年度中 増 減	新規	7世帯	—
			解除	18世帯	内 訳 納税（見込含む） 5世帯 他保険加入 8世帯 その他 5世帯
		平成30年度末現在	25世帯	交付率：0.30%	
	資格証明書	平成29年度末現在	0世帯	交付率：0%	
		平成30年度中 増 減	新規	0世帯	—
			解除	0世帯	—
		平成30年度末現在	0世帯	交付率：0%	

## 《財産運用の推移について》

### ◎ 基金（積立基金）

国民健康保険基金

保険年金課

基金の目的	幸手市国民健康保険特別会計における財政運営の円滑化を図ることを目的とした基金である。	
運用状況	平成29年度末現在高	436,581,009円
	平成30年4月2日（取崩）	150,000,000円
	平成31年3月19日（利子積立）	161,099円
	平成31年3月19日（積立）	392,936,000円
	平成30年度末現在高	679,678,108円

※国民健康保険保険給付費支払基金を廃止し国民健康保険基金へ移管

# 後期高齢者医療特別会計

## 後期高齢者医療事業状況報告

平成30年度における幸手市後期高齢者医療事業の概要は、次のとおりでございます。

後期高齢者医療制度につきましては、都道府県の区域ごとにすべての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が保険者となり財政運営等を行い、市町村は窓口業務及び後期高齢者医療保険料の収納業務を担っております。

平成30年度末現在における後期高齢者医療制度の被保険者数は7,583人で、その内75歳以上の被保険者は7,424人、また一定の障がいにより認定された65歳以上75歳未満の被保険者は159人となっております。

財政状況につきましては、歳入総額600,161,523円、歳出総額596,694,426円となり歳入歳出差引額は3,467,097円となっております。

歳入につきましては、後期高齢者医療保険料として457,004,500円（収納率99.12%）の納付がありました。内訳としましては、特別徴収保険料292,149,030円（収納率100.00%）、普通徴収保険料現年度分163,345,250円（収納率98.85%）及び普通徴収滞納繰越分1,510,220円（収納率41.40%）となっております。

一般会計繰入金につきましては、市事務費、埼玉県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金及び低所得者への保険料軽減分を負担する保険基盤安定分として137,843,000円を繰り入れました。

歳出につきましては、後期高齢者医療広域連合納付金として587,589,026円を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付いたしました。内訳としましては、保険料及び保険基盤安定分570,475,064円、事務費負担金17,113,962円となっております。

後期高齢者医療制度につきましては、今後とも国の動向を注視するとともに、現行の制度に基づき、被保険者が引き続き安心して必要な医療を受けることができるよう、高齢者に向けた適切な制度周知及び適正な後期高齢者医療保険料の収納業務を図るなど、的確な事業運営を行う所存でございます。

令和元年9月2日提出

幸手市長職務代理者

幸手市副市長 成田 博

◎ 被保険者の状況

保険年金課

区 分	平成30年度末	平成29年度末	比較増減
75歳以上の者	7,424人	6,881人	543人
65歳以上75歳未満の者	159人	151人	8人
合 計	7,583人	7,032人	551人
総人口に対する被保険者の割合	14.8%	13.6%	1.2%

◎ 歳入決算額の状況

保険年金課  
(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	457,004,500	423,518,000	33,486,500	7.9
2 繰 入 金	137,843,000	127,622,000	10,221,000	8.0
3 繰 越 金	3,605,233	4,422,625	△817,392	△18.5
4 諸 収 入	1,233,790	2,585,558	△1,351,768	△52.3
5 国 庫 支 出 金	475,000	0	475,000	皆増
歳 入 合 計	600,161,523	558,148,183	42,013,340	7.5

◎ 歳出決算額の状況

保険年金課  
(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総 務 費	6,112,747	5,091,156	1,021,591	20.1
2 後期高齢者医療金 広域連合納付金	587,589,026	545,321,669	42,267,357	7.8
3 諸 支 出 金	2,992,653	4,130,125	△1,137,472	△27.5
4 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	596,694,426	554,542,950	42,151,476	7.6

◎ 後期高齢者医療保険料収納状況

保険年金課  
(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率
特別徴収保険料	291,298,110	292,149,030	100.00
普通徴収保険料 現年度分	165,057,770	163,345,250	98.85
普通徴収保険料 滞納繰越分	3,647,730	1,510,220	41.40
合 計	460,003,610	457,004,500	99.12

※収入済額は、還付未済額を含む。ただし、収納率は還付未済額を除いて算出している。

# 介護保険特別会計

## 介護保険事業状況報告

平成30年度における幸手市介護保険事業の概要は、次のとおりでございます。

平成30年度末現在における65歳以上の被保険者数は、16,962人（対前年度比336人増）であり、要介護（要支援）認定者数は2,266人（対前年度比94人増）となっております。なお、要介護（要支援）認定の年間申請件数は合計2,129件（対前年度比283件減）で新規申請が625件、更新申請が1,504件となっております。

財政状況につきましては、歳入総額は3,736,549,121円（対前年度比0.4%減）、歳出総額は3,574,070,258円（対前年度比4.5%増）で歳入歳出差引額は162,478,863円となっております。

主な歳入につきましては、還付未済額を除いた第1号被保険者の介護保険料が898,925,900円で、うち特別徴収の納付額が821,488,700円で収納率は100.00%、普通徴収現年度分の納付額が74,379,900円で収納率は90.00%（対前年比1.69%増）、全体では97.19%（対前年度比0.21%増）となっております。

国庫支出金では、国庫負担金の介護給付費負担金が569,739,224円、国庫補助金が68,649,660円となっております。国庫補助金の内訳としましては、調整交付金が11,121,000円、地域支援事業交付金が45,861,660円、介護保険事業費補助金が1,650,000円、保険者機能強化推進交付金が9,543,000円、介護保険災害臨時特例補助金が474,000円となっております。

支払基金交付金では、介護給付費交付金が814,773,000円、地域支援事業支援交付金が22,150,000円となっております。

県支出金では、県負担金の介護給付費負担金が459,606,892円、県補助金の地域支援事業交付金が24,838,837円となっております。

繰入金では、一般会計繰入金が477,669,300円、基金繰入金が54,724,000円となっております。一般会計繰入金の内訳としましては、介護給付費繰入金が399,404,000円、地域支援事業繰入金の介護予防・日常生活支援総合事業繰入金が10,168,000円、地域支援事業繰入金の包括的支援事業・任意事業繰入金が14,583,000円、事務費繰入金が46,362,000円、低所得者保険料軽減繰入金が7,152,300円となっております。

主な歳出につきましては、事務費等の総務費が37,230,674円、保険給付費が3,027,463,186円となっております。保険給付費の内訳としましては、介護サービス等諸費が2,748,777,345円、介護予防サービス等諸費が89,800,435円、審査支払手数料が1,987,720円、高額介護サービス等費が63,390,001円、高額医療合算介護サービス等費が1,396,935円、特定入所者介護サービス等費が122,110,750円となっております。

また、地域支援事業費は162,228,674円となっております。地域支援事業費の内訳としましては、介護予防・生活支援サービス事業費が73,997,177円、一般介護予防事業費

が6,473,650円、東西の地域包括支援センターの運営費を主な内容とする包括的支援事業・任意事業費が81,571,807円、審査支払手数料が186,040円となっております。

介護保険特別会計の平成30年度決算は、地域包括ケアシステムの深化・推進及び介護保険制度の持続可能性の確保を目指した各事業の充実を図った内容を反映したものとなりました。

今後も、第7期介護保険事業計画の基本理念である「一人ひとりが手を取り支え合い、住み慣れた地域で安心して暮らせるまち 幸手」に基づき、高齢者が引き続き住み慣れた地域で暮らし続けるための各種施策を推進し、適切で健全な介護保険事業運営を行う所存でございます。

令和元年9月2日提出

幸手市長職務代理者

幸手市副市長 成田 博

## 契約の状況

### (1) 業務委託関係【契約金額300万円以上】

事業名	契約名	契約方法
介護保険システム改修事業	介護保険制度改正に伴う介護保険システム改修業務委託	随意
北葛北部在宅医療・介護連携推進事業	北葛北部在宅医療・介護連携推進事業業務委託	随意

### (2) 物品関係【契約金額300万円以上】

事業名	契約名	契約方法
紙おむつ支給事業	紙おむつ	入札

(単位：円)

契約業者名	契約金額			備考
	当初金額	変更金額	合計金額	
AGS(株)	3,834,000		3,834,000	
(一社)北葛北部 医師会	16,800,000		16,800,000	

(単位：円)

契約業者名	契約金額			備考
	当初金額	変更金額	合計金額	
(株)高橋医科器械店	単価契約		11,029,444	介護保険特別会計 8,677,089円 一般会計(障がい児者)2,352,355円

【契約の方法について】 入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

◎ 第1号被保険者の状況

介護福祉課  
(単位：人)

区 分		平成29年度末 現 在	平成30年度中増減		平成30年度末 現 在
			増 加	減 少	
65歳以上被保険者数		16,626	953	617	16,962
再掲	外国人被保険者数	20	5	0	25
	住所地特例被保険者数	68	5	5	68

◎ 第1号被保険者の増減内訳

介護福祉課  
(単位：人)

平成30年度中	増 加 内 容	転 入	職権復活	65歳到達	適用除外 非 該 当	そ の 他	合 計
			149	0	800	1	3
	減 少 内 容	転 出	職権喪失	死 亡	適用除外 該 当	そ の 他	合 計
		109	0	501	1	6	617

◎ 歳入決算額の状況

介護福祉課  
(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	899,442,200	934,140,300	△34,698,100	△3.7
2 分 担 金 及 び 負 担 金	8,400,000	2,879,695	5,520,305	191.7
3 国 庫 支 出 金	638,388,884	601,875,280	36,513,604	6.1
4 支 払 基 金 交 付 金	836,923,000	832,688,204	4,234,796	0.5
5 県 支 出 金	484,445,729	439,861,662	44,584,067	10.1
6 財 産 収 入	261,248	202,139	59,109	29.2
7 繰 入 金	532,393,300	588,623,900	△56,230,600	△9.6
8 繰 越 金	330,098,448	348,994,371	△18,895,923	△5.4
9 諸 収 入	6,196,312	1,207,455	4,988,857	413.2
歳 入 合 計	3,736,549,121	3,750,473,006	△13,923,885	△0.4

◎ 歳出決算額の状況

介護福祉課  
(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	37,230,674	45,823,623	△8,592,949	△18.8
2 保 険 給 付 費	3,027,463,186	2,916,015,054	111,448,132	3.8
3 地 域 支 援 事 業 費	162,228,674	109,926,436	52,302,238	47.6
4 基 金 積 立 金	225,528,248	215,262,139	10,266,109	4.8
5 諸 支 出 金	121,619,476	133,347,306	△11,727,830	△8.8
歳 出 合 計	3,574,070,258	3,420,374,558	153,695,700	4.5

◎ 介護保険料収納状況

介護福祉課  
(単位：円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	減 免 額
現 年 度 分	特 徴	821,488,700	821,996,700	0	△ 508,000	0
	普 徴	82,647,500	74,388,200	0	8,259,300	102,700
滞 納 繰 越 分	普 徴	20,764,200	3,057,300	8,267,000	9,439,900	0
合 計		924,900,400	899,442,200	8,267,000	17,191,200	102,700

※収入済額は、還付未済額を含む。

◎ 所得段階別第1号被保険者数

介護福祉課  
(単位：人)

所得段階	標 準 割 合	平成 30 年度 当 初 調 定	平成 30 年度 増 加 数	平成 30 年度 減 少 数	平成 30 年度 末 現 在
第 1 段 階	基準額 × 0.40	2,670	95	177	2,588
第 2 段 階	基準額 × 0.60	1,042	33	42	1,033
第 3 段 階	基準額 × 0.70	989	38	68	959
第 4 段 階	基準額 × 0.90	2,867	177	96	2,948
第 5 段 階	基準額 × 1.00	2,149	35	49	2,135
第 6 段 階	基準額 × 1.20	2,744	147	98	2,793
第 7 段 階	基準額 × 1.30	2,275	125	76	2,324
第 8 段 階	基準額 × 1.50	1,059	97	25	1,131
第 9 段 階	基準額 × 1.70	973	100	22	1,051
合 計		16,768	847	653	16,962

◎ 要介護（要支援）認定申請者数

介護福祉課  
(単位：人)

申請月	申請者数 (更新)	申請者数 (新規)	合計	申請月	申請者数 (更新)	申請者数 (新規)	合計
4月	105	47	152	11月	128	57	185
5月	125	61	186	12月	114	53	167
6月	105	45	150	1月	172	50	222
7月	130	49	179	2月	95	54	149
8月	135	40	175	3月	152	66	218
9月	121	40	161				
10月	122	63	185	総合計	1,504	625	2,129

◎ 要介護（要支援）認定者数

介護福祉課  
(単位：人)

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
認定者数(平成31年3月末)	274	324	504	405	332	252	175	2,266
第1号被保険者	270	317	490	394	318	244	169	2,202
第2号被保険者	4	7	14	11	14	8	6	64
構成比(%)	12.1	14.3	22.2	17.9	14.7	11.1	7.7	100.0
認定者数(平成30年3月末)	242	283	495	408	301	276	167	2,172
比較増減	32	41	9	△3	31	△24	8	94

◎ 居宅サービス受給者数

介護福祉課  
(単位：人)

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
受給者数 (平成31年2月分)	92	155	381	326	179	118	51	1,302
構成比(%)	7.1	11.9	29.3	25.0	13.7	9.1	3.9	100.0
受給者数 (平成30年2月分)	106	141	393	311	163	115	48	1,277
比較増減	△14	14	△12	15	16	3	3	25

◎ 地域密着型介護サービス受給者数

介護福祉課  
(単位：人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
受 給 者 数 (平成31年2月分)	0	1	75	42	58	52	37	265
構 成 比 ( % )	0.0	0.4	28.3	15.8	21.9	19.6	14.0	100.0
受 給 者 数 (平成30年2月分)	0	0	61	47	52	44	32	236
比 較 増 減	0	1	14	△5	6	8	5	29

◎ 施設介護サービス受給者数

介護福祉課  
(単位：人)

区 分	介 護 老 人 福 祉 施 設	介 護 老 人 保 健 施 設	介 護 療 養 型 医 療 施 設	合 計
受給者数 (平成31年2月分)	201	86	1	288
構 成 比 ( % )	69.8	29.9	0.3	100.0
受給者数 (平成30年2月分)	188	91	1	280
比 較 増 減	13	△5	0	8

◎ 保険給付支払状況

介護福祉課  
(単位：円)

	介護給付費		予防給付費	
	件数	給付費	件数	給付費
訪問介護	2,749	117,114,117		
訪問入浴介護	197	12,136,019	0	0
訪問看護	1,056	36,954,960	72	1,672,579
訪問リハビリ	55	2,179,388	10	362,760
居宅療養管理指導	5,119	35,971,991	354	2,465,206
通所介護	6,381	485,485,136	2	34,197
通所リハビリ	1,757	87,930,764	1,259	42,074,462
短期入所	1,501	109,935,216	49	2,342,146
特定施設入居者生活介護	1,098	195,295,670	216	14,069,806
福祉用具貸与	6,166	75,057,482	1,780	8,534,583
小計	26,079	1,158,060,743	3,742	71,555,739
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	18	283,479		
地域密着型通所介護	1,064	48,614,582		
認知症対応型通所介護	50	2,139,858	0	0
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	948	236,657,405	3	686,689
地域密着型特定施設入居者生活介護	334	69,833,462		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	757	189,763,857		
看護小規模多機能型居宅介護	0	0		
小計	3,171	547,292,643	3	686,689
介護老人福祉施設	2,429	590,523,134		
介護老人保健施設	1,089	290,885,625		
療養型医療施設	12	4,480,185		
小計	3,530	885,888,944		
福祉用具購入費	126	3,151,429	38	940,241
住宅改修費	101	10,897,305	44	4,697,804
小計	227	14,048,734	82	5,638,045
ケアプラン	10,582	143,486,281	2,600	11,919,962
審査支払手数料	49,693	1,987,720		
高額介護サービス費	3,347	63,278,338	23	111,663
高額医療合算介護サービス費	55	1,396,888	1	47
特定入所者介護サービス費	3,259	121,901,820	14	208,930
合計	99,943	2,937,342,111	6,465	90,121,075

◎ 居宅サービスの利用状況

介護福祉課

区 分	支給限度額 (円)	受給者1人当たり 費用額 (円)	支給限度額に占める 割合 (%)
要 支 援 1	50,030	35,497	71.0
要 支 援 2	104,730	39,303	37.5
要 介 護 1	166,920	91,794	55.0
要 介 護 2	196,160	126,286	64.4
要 介 護 3	269,310	168,208	62.5
要 介 護 4	308,060	189,806	61.6
要 介 護 5	360,650	224,057	62.1

◎ 地域支援事業

介護福祉課

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

(単位：円)

内 訳	件 数	サ ー ビ ス 費	
訪 問 型 サ ー ビ ス	み な し	89	1,603,591
	独 自	1,000	17,403,676
	サービスA	0	0
通 所 型 サ ー ビ ス	み な し	105	2,839,397
	独 自	1,684	43,523,670
	サービスA	38	531,765
介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト	1,755	8,095,078	
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 相 当 費	0	0	
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 相 当 費	0	0	
小 計	4,671	73,997,177	
審 査 支 払 手 数 料	4,648	186,040	
合 計	9,319	74,183,217	

(2) 一般介護予防事業 (介護予防把握事業)

事 業 目 的	訪 問 事 業	事 業 実 績	事 業 成 果
心身の状況等により通所が困難な高齢者、一人暮らし高齢者と高齢者のみ世帯を対象に、看護師等が居宅を訪問し、必要な相談・指導等を行い、早期に介護予防につなげる。	運動器の機能向上	訪問実人数 1人 訪問延べ人数 7人	訪問により必要な相談・指導を行い、生活機能の維持・向上を図ることができた。  事業費 2,359,240円
	口腔機能の向上	訪問実人数 1人 訪問延べ人数 12人	
	閉じこもり予防・支援	訪問実人数 1人 訪問延べ人数 7人	
	認知症予防・支援	訪問実人数 1人 訪問延べ人数 7人	
	うつ予防・支援	訪問実人数 2人 訪問延べ人数 19人	
	実態把握	訪問延べ人数 199人	

(3) 一般介護予防事業（介護予防普及啓発事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的に行われるような地域社会の構築を目指し、活動の普及、啓発を目的に各種介護予防事業を実施する。	認知症予防教室の開催	実施回数 24回 参加実人数 47人 (サポーター 17人含む) 参加延べ人数 785人 (サポーター 232人含む)	各種介護予防事業の普及、啓発を行い、参加者の生活機能の維持、向上及び生きがいづくりの推進を図ることができた。 事業費 1,657,384円
	軽度認知障害スクリーニングテストの実施	実施回数 13回 参加実人数 141人 参加延べ人数 179人	

(4) 一般介護予防事業（地域介護予防活動支援事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
介護予防が各地域で主体的に行われるよう、地域活動の育成・支援を行う。	地域活動組織への介護予防出前講座（フォローアップ含む）、ミニ出前講座の実施	出前講座 実施回数 延べ83回 受講団体数 15団体 受講人数 延べ1,293人	出前講座及び介護予防サポーター育成、生活サポーターの研修を通じ、高齢者の介護予防や互助の取り組みに資する自発的な地域活動の向上を図ることができた。 事業費 2,457,026円
		ミニ出前講座 実施回数 延べ51回 受講団体数 51団体 受講人数 延べ2,064人	
	介護予防サポーター等ボランティアの活動促進及び育成のための研修会の実施	研修会 実施回数 9回 参加人数 延べ161人	
	地域における互助の取り組みを推進するため、生活サポーター（生活を支援するボランティア）養成講座の実施	研修会 実施回数 2回 参加人数 延べ26人	

(5) 任意事業（地域自立生活支援事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
介護相談員が要介護（支援）認定者を訪問し、現状の介護サービスへの不満や要望などを聞き、サービスの質の改善を図りながら、利用者の安心の手助けを行う。	介護相談員派遣事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設 101件 介護老人福祉施設 介護老人保健施設 グループホームなど (相談延べ986人)</li> <li>居宅 245件 (相談延べ245人)</li> </ul>	<p>利用者とサービス提供者との橋渡し役を務めることで、相互の理解やサービスの質の向上を図ることができた。</p> <p>事業費 1,944,000円</p>

(6) 任意事業（認知症高齢者見守り事業）

事業目的	種別	事業実績	事業成果
認知症サポーター養成講座を開催し、受講者が認知症に関する基礎知識を習得することにより、認知症高齢者やその家族を見守る地域社会の構築を図る。	認知症サポーター養成講座の開催	<p>実施回数 7回</p> <p>参加実人数 113人</p>	<p>認知症サポーターを養成したことにより、地域における見守り体制の構築を図ることができた。</p>

(7) 任意事業（家族介護継続支援事業）

事業目的	対象者	受給者数	事業成果
在宅で常時排泄の介護を必要とする方に対し紙おむつを支給することにより、経済的負担及び家族の身体的、精神的負担を軽減し、在宅福祉の向上を図る。	要介護1・2（属する世帯が市民税非課税）及び要介護区分3・4・5に認定された概ね65歳以上の人で、家庭内において常時おむつが必要な方	<p>実数 236人</p> <p>延べ 1,897人</p>	<p>利用ニーズに合った紙おむつを支給したことにより、経済的負担及び家族の身体的、精神的負担が軽減され、在宅福祉の向上を図ることができた。</p> <p>事業費 8,677,089円</p>

◎ 地域包括支援センターの運営状況

介護福祉課

(1) 介護予防ケアマネジメント（介護予防・生活支援事業）

介護予防ケアマネジメント実人数

(単位：人)

	東地域包括支援センター	西地域包括支援センター	合計
地域包括支援センター作成件数	96	89	185
委託による作成件数	18	12	30
合計	114	101	215

## (2) 介護予防ケアマネジメント（予防給付）

## 予防給付用ケアプラン作成実人数

(単位：人)

		東 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	西 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	合 計
地域包括支援センター	作成件数	106	122	228
委託による作成件数		28	25	53
合 計		134	147	281

## (3) 総合相談・支援事業

(単位：件)

		東 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	西 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	合 計
相 談 件 数	来 所	2,359	319	2,678
	電 話	5,309	4,604	9,913
	訪 問	2,171	3,029	5,200
	そ の 他	231	44	275
合 計		10,070	7,996	18,066

## (4) 権利擁護事業

(単位：件)

		東 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	西 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	合 計
成年後見制度等 権利擁護相談	相 談 件 数	123	73	196
高 齢 者 虐 待 対 応 ( 疑 い 含 む )	相 談 件 数	5	3	8
	訪 問 件 数	3	1	4
	立入につなげた件数	0	0	0
合 計		128	76	204

## (5) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

(単位：件、回)

		東 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	西 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	合 計
日 常 的 相 談	ケアマネジャー からの相談件数	724	245	969
	サービス事業者 からの相談件数	122	38	160
ケア体制の構築	ケアマネジャー 会議・研修回数		4	4

◎ 高齢者・障害者地域見守り支援ネットワーク

介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
日常生活や日常業務の中で、高齢者・障がい者の見守りや声かけ活動を主体とした関係機関の連携により、要援護者を早期に発見し、適切な支援に繋げていく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規関係機関へのネットワークマークの配布</li> <li>ネットワーク通信の発行</li> <li>ネットワーク全体会開催 日時：平成31年2月6日 13:30～15:00 参加者：関係機関から70人 内容：ネットワーク実績報告 虐待について</li> <li>連携連絡実績 1,504件 (介護関係者242件、医療機関305件、民生委員329件等)</li> </ul>	<p>ネットワークを活用した要援護者の見守り支援を実施することができた。</p> <p>事業費 10,000円</p>

◎ 生活支援体制整備事業

介護福祉課

事業目的	事業概要	事業成果
特定非営利活動法人、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーターの配置 3人</li> <li>第1回生活支援体制整備推進協議会 日時：平成30年11月7日 13:30～15:00 参加団体数：15団体 内容：地域共生社会の実現に向けた方向性の共有について (1)生活サポーター養成講座について (2)フレイルについて</li> </ul>	<p>生活支援に関する関係機関と連携し課題の共有や意識の統一化を図ることができた。</p> <p>事業費 1,800円</p>

◎ 在宅医療・介護連携推進事業

介護福祉課

事業目的	事業概要	
医療と介護の連携を推進し、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることが出来る体制を目指す。		
事業内容	(1)地域の医療・介護資源の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>①在宅医療・介護マップの情報更新</li> <li>②地域資源把握のためのアウトリーチ (1)医療機関訪問 延べ 34件 (2)介護事業所訪問 延べ 616件</li> <li>③子育て相談窓口との協働へ向けた意見交換</li> </ul>
	(2)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>①在宅医療・介護連携推進研修会の実施 5回 内容：地域における多職種協働による在宅医療の支援体制を構築するため医療、介護の技術と知識の標準化を目指した多職種対象の研修</li> <li>②事例検討会議(地域包括ケア会議)の実施 11回 内容：行政、地域包括支援センター、在宅医療連携拠点等が連携し地域の事例を検討、支援する会議</li> </ul>

◎ 在宅医療・介護連携推進事業のつづき

介護福祉課

事業内容	(3)切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築	在宅医療・介護・福祉等専門職の支援の持続的発展を推進するため、事例検討や多職種からの助言、評価を行うための学術的技術の取得、また必要性の理解を得るため、意見交換会を始めることとした。 内容：シームレスな入退院支援に向けた情報交換会 3回
	(4)医療・介護関係者の情報共有の支援	①医療・介護連携ICTシステム活用における情報共有方法(セキュリティポリシー)の作成と運用 ②ICTシステム普及に向けたキャラバン活動
	(5)在宅医療・介護連携に関する相談支援	①地域住民主体サロン(暮らしの保健室)の活動 ②地域まるごと電話相談の実施 ③地域包括ケア会議等
	(6)医療・介護関係者の研修	①在宅医療・介護連携推進研修会の実施 2回 内容：アドバンスケアプランニング(ACP)に関する研修会 ②ケアマネジャー研修会 1回 内容：生活支援記録法 ③入退院支援研修会 1回 内容：入退院支援の実際と課題を具体的事例から学ぶ
	(7)地域住民への普及啓発	①市民の集いの開催 1回 内容：地域住民の在宅医療・介護連携の理解促進(第1部)講演「人生の最終段階に備える」(第2部)シンポジウム 演題「もしもに備え、よりよく生きるために」 ②住民向けパンフレット作成及び広報の発行 3回 ③サロン等での健康相談(暮らしの保健室) 18か所 ④暮らしの保健室運営者等の多職種カンファレンス 12回 ⑤住民主催の地域ケア会議の開催 3回
	(8)在宅医療・介護連携に関する関係市町の連携	北葛北部在宅医療・介護連携推進会議の実施 2回
事業費	16,884,254円	
事業成果	研修会等の開催やサロン等での健康相談等を実施することにより、関係機関だけではなく、住民も含め連携の強化と課題の共有を図ることができた。	

◎ 認知症施策推進事業

介護福祉課

事業内容	事業概要	事業成果
認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の環境で暮らし続けるため体制の構築を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症初期集中支援チームの設置                             <ul style="list-style-type: none"> <li>幸手東地域包括支援センター 1か所</li> <li>幸手西地域包括支援センター 1か所</li> </ul> </li> <li>認知症地域支援推進員の配置 3人</li> <li>認知症サポートガイドの配布</li> <li>グループホームとの連絡会 3回</li> <li>オレンジカフェの開催支援</li> </ul>	認知症の早期診断・早期治療に向けた体制の強化を図ることができた。  事業費 36,152円

◎ 介護保険運営協議会委員

介護福祉課  
平成31年3月31日現在

被保険者を代表する委員	保健・医療・福祉関係の委員	市長が必要と認めた委員
岸 本 規 生	大 山 重 隆	池 田 智 子
染 谷 正 夫	玉 木 和 夫	
安 嶋 征 子	中 野 昭 彦	
増 田 英 男	堀 中 マ ツ エ	
関 口 八 重 子	田 村 正 義	
増 田 千 枝 子	小 林 和 美	
大 澤 清 美		
松 本 文 子		

◎ 介護保険運営協議会開催状況

介護福祉課

開催年月日	出席者数	会議事項
平成30年5月18日	13人	(1) 地域密着型サービス事業者の公募について (2) 地域密着型サービス事業者の指定について① (3) 地域密着型サービス事業者の指定について② (4) 地域密着型サービス事業者の指定について③ (5) 地域包括支援センターの運営方針について (6) 地域包括支援センターの運営状況確認結果について
平成30年7月20日	13人	(1) 平成29年度幸手市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について (2) 平成30年度幸手市介護保険特別会計補正予算（第1号）について (3) 平成29年度認定・給付状況について (4) 地域密着型サービス事業者の指定について① (5) 地域密着型サービス事業者の指定について② (6) 平成29年度地域包括支援センター実績報告について
平成30年10月26日	14人	(1) 平成30年度地域密着型サービス事業指定候補者について (2) 地域密着型サービス事業者の指定について (3) 平成30年度幸手市介護保険特別会計補正予算（第2号）について (4) 平成30年度地域包括支援センターと社会福祉協議会との連絡会について
平成31年1月11日	10人	(1) 地域密着型サービス事業者の指定について (2) 地域包括支援センター運営事業者の選考について
平成31年2月8日	13人	(1) 平成30年度幸手市介護保険特別会計補正予算（第3号）について (2) 平成31年度幸手市介護保険特別会計について (3) 地域密着型サービス事業者の指定について

## 《財産運用の推移について》

### ◎ 基金（積立基金）

介護保険給付費準備基金

介護福祉課

基金の目的	介護保険事業に要する費用に不足が生じた場合、当該不足額に充てることを目的とした基金である。	
運用状況	平成29年度末現在高	486,909,384円
	平成31年3月25日（取崩）	54,724,000円
	平成31年3月25日（積立）	225,267,000円
	平成31年3月25日（利子積立）	261,248円
	平成30年度末現在高	657,713,632円

# 農業集落排水事業特別会計

## 農業集落排水事業状況報告

平成30年度における幸手市農業集落排水事業の概要は次のとおりでございます。

本市の農業集落排水事業につきましては、平成18年度に外国府間・高須賀外野地区の管路築造工事及び処理場建設工事が完了し、平成19年度より施設の供用を開始しました。

財政状況につきましては、歳入総額30,416,575円（対前年度比0.03%増）、歳出総額29,548,881円（対前年度比3.2%増）で、歳入歳出差引額は867,694円であります。

歳入につきましては、使用料及び手数料4,641,460円（対前年度比0.4%減）、一般会計からの繰入金23,997,000円（対前年度比0.03%増）、繰越金1,778,043円（対前年度比1.0%増）、諸収入72円（対前年度比36.8%減）となっております。

歳出につきましては、総務費402,814円（対前年度比11,982.0%増）、維持管理費12,895,082円（対前年度比4.1%増）、公債費14,472,942円（対前年度比同）、諸支出金1,778,043円（対前年度比1.0%増）となっております。

なお、歳入の減少につきましては、人口減に伴う使用料の減少によるものであり、歳出の増加につきましては、主に処理場における修繕料の増加によるものです。

農業集落排水事業は、農村生活環境の改善を図ることを目的とする事業となりますので、今後におきましても、公共用水域の水質保全のため、適正な事業運営に努めてまいり所存でございます。

令和元年9月2日提出

幸手市長職務代理者

幸手市副市長 成田 博

◎ 歳入決算額の状況

下水道課  
(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 使用料及び手数料	4,641,460	4,658,092	△16,632	△0.4
2 繰入金	23,997,000	23,989,000	8,000	0.0
3 繰越金	1,778,043	1,760,403	17,640	1.0
4 諸収入	72	114	△42	△36.8
歳入合計	30,416,575	30,407,609	8,966	0.0

◎ 歳出決算額の状況

下水道課  
(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 総務費	402,814	3,334	399,480	11,982.0
2 維持管理費	12,895,082	12,392,887	502,195	4.1
3 公債費	14,472,942	14,472,942	0	—
4 諸支出金	1,778,043	1,760,403	17,640	1.0
5 予備費	0	0	0	—
歳出合計	29,548,881	28,629,566	919,315	3.2

◎ 市債（借入金）現在高

下水道課  
(単位：千円)

区 分	借 入 先	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減		平成30年度末 現 在 高
			借 入 金	元金償還額	
農業集落排水 施設事業債	財務省、地方公 共団体金融機構	198,209	0	10,519	187,690
合 計		198,209	0	10,519	187,690

◎ 市債（借入金）利率別現在高内訳

下水道課  
(単位：千円)

区 分	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下
下水道事業債	0	0	11,356	75,161	101,173
	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
	0	0	0	0	0
	5.5%以下	6.0%以下	合 計		
	0	0	187,690		

◎ 農業集落排水維持管理事業

下水道課

事 業 名	施 行 箇 所	事 業 内 容	事 業 費
農業集落排水処理施設 定期保守点検業務委託	大字外国府間地区・高須賀外野 地区地内	保守点検業務委託 一式 処理場 1か所 マンホールポンプ 4か所 〔長期継続契約〕 〔平成29年度～令和元年度〕	5,616,000円

# 公共下水道事業特別会計

## 公共下水道事業状況報告

平成30年度における幸手市公共下水道事業の概要は次のとおりでございます。

本市の公共下水道事業は、昭和60年度に着手し、以来、市民生活環境の向上や公共用水域の水質保全を図るため汚水対策事業を継続して実施しております。

平成30年度の主な事業といたしましては、南2丁目地内を中心とした汚水枝線築造工事において延長約1,013m（φ200）の下水道管の布設を行いました。また、汚水中継ポンプ場における汚水流入量の増加に対応するため電気機械設備の増設工事に着手しております。

こうした整備の結果、平成30年度末の下水道普及率は、約46.4%となっております。

財政状況につきましては、歳入総額1,053,418,183円（対前年度比15.2%減）、歳出総額928,109,231円（対前年度比20.5%減）で、歳入歳出差引額は125,308,952円であります。

歳入につきましては、分担金及び負担金42,710,700円（対前年度比144.6%増）、使用料及び手数料162,535,741円（対前年度比12.6%減）、国庫支出金76,553,000円（対前年度比25.9%減）、財産収入28,024円（対前年度比8.1%減）、一般会計からの繰入金485,248,000円（対前年度比21.4%減）、繰越金74,671,349円（対前年度比20.6%減）、諸収入4,671,369円（対前年度比82.1%減）、市債207,000,000円（対前年度比4.6%増）となっております。

歳出につきましては、総務費68,729,903円（対前年度比11.2%減）、下水道事業費320,465,711円（対前年度比34.3%減）、維持管理費141,671,170円（対前年度比26.2%減）、公債費352,045,074円（対前年度比3.2%減）、諸支出金45,197,373円（対前年度比4.5%減）となっております。

公共下水道事業では、平成31年度（令和元年度）から地方公営企業法の規定を適用した企業会計方式に移行したことから、平成30年度の決算は特別会計としては最後の決算となり、出納整理期間を持たない打切決算となっております。このため、料金収入の減や、維持管理費用の減少が発生しておりますが、これに関連した未収金や未払金は、新年度からの企業会計に引き継がれております。

下水道の整備には多大な費用と年月が必要となりますが、当市にとりまして重要な施策のひとつでありますので、今後におきましても、的確な事業運営に努めるとともに、新たに導入した企業会計方式による財政指標の活用にも留意しながら、下水道整備を推進し、下水道普及率の向上に努めてまいり所存でございます。

令和元年9月2日提出

幸手市長職務代理者

幸手市副市長 成田 博

## 契約の状況

### (1) 工事関係【契約金額250万円以上】

事業名	契約名	契約方法
污水管渠整備事業	污水枝線築造工事（30-1）	入札
污水管渠整備事業	污水枝線築造工事（30-2）	入札
污水管渠整備事業	污水枝線築造工事（29-5）	入札
污水管渠整備事業	私道内污水枝線築造工事（30-1）	入札
污水管渠整備事業	下水道工事に伴う舗装復旧工事（30-1）	入札
污水管渠整備事業	下水道工事に伴う舗装復旧工事（30-2）	入札
污水管渠整備事業	幸手污水中継ポンプ場揚水施設増設工事	入札
污水管渠整備事業	幸手污水中継ポンプ場し渣処理機械増設工事	入札
污水管渠整備事業	幸手污水中継ポンプ場電気設備増設工事	入札
維持管理事業	幸手污水中継ポンプ場し渣分離機修繕工事	入札
維持管理事業	幸手污水中継ポンプ場受電盤変換器修繕工事	入札

【契約の方法について】 入札：入札による契約、随意：随意契約、不随：入札不調による随意契約

(単位：円)

契約業者名	契約金額			備考
	当初金額	変更金額	合計金額	
喜光工業(株)	68,580,000		68,580,000	南2丁目地内
(株)シブタニ工業	19,710,000	△ 510,840	19,199,160	南2丁目地内ほか
(株)第一テクノ 関東支店	15,444,000		15,444,000	平成29年度からの繰越(繰越明許費) うち平成30年度の支払額9,274,000円
都市管理サービス (株)幸手支店	10,422,000		10,422,000	北1丁目地内
(株)アクト企画	3,132,000		3,132,000	南2丁目地内ほか
平井商事(株)	9,936,000		9,936,000	北1丁目地内ほか
前澤工業(株) 北関東支店	76,680,000		76,680,000	継続費(契約期間2年間) 平成30年度の支払額 30,670,000円
前澤工業(株) 北関東支店	73,440,000		73,440,000	継続費(契約期間2年間) 平成30年度の支払額 29,370,000円
(株)エス・アイ・ シー さいたま支店	57,240,000		57,240,000	継続費(契約期間2年間) 平成30年度の支払額 22,890,000円
(株)前澤エンジニア リングサービス関東 支店	9,018,000		9,018,000	大字幸手地内
(株)エス・アイ・ シー さいたま支店	3,121,200		3,121,200	大字幸手地内





◎ 歳入決算額の状況

下水道課  
(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 分担金及び負担金	42,710,700	17,464,600	25,246,100	144.6
2 使用料及び手数料	162,535,741	186,002,224	△23,466,483	△12.6
3 国庫支出金	76,553,000	103,329,000	△26,776,000	△25.9
4 財産収入	28,024	30,496	△2,472	△8.1
5 繰入金	485,248,000	617,751,000	△132,503,000	△21.4
6 繰越金	74,671,349	94,031,430	△19,360,081	△20.6
7 諸収入	4,671,369	26,153,448	△21,482,079	△82.1
8 市債	207,000,000	197,900,000	9,100,000	4.6
歳入合計	1,053,418,183	1,242,662,198	△189,244,015	△15.2

◎ 歳出決算額の状況

下水道課  
(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 総務費	68,729,903	77,415,331	△8,685,428	△11.2
2 下水道事業費	320,465,711	487,722,080	△167,256,369	△34.3
3 維持管理費	141,671,170	191,871,425	△50,200,255	△26.2
4 公債費	352,045,074	363,639,087	△11,594,013	△3.2
5 諸支出金	45,197,373	47,342,926	△2,145,553	△4.5
6 予備費	0	0	0	—
歳出合計	928,109,231	1,167,990,849	△239,881,618	△20.5

◎ 市債（借入金）現在高

下水道課  
(単位：千円)

区 分	借 入 先	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増減		平成30年度末 現 在 高
			借 入 金	元金償還額	
公共下水道事業債	財務省、地方公共 団体金融機構、郵 便貯金・簡易生命 保険管理機構、埼 玉りそな銀行、武 蔵野銀行	3,605,161	148,800	229,591	3,524,370
流域下水道事業債	財務省、地方公共 団体金融機構、埼 玉りそな銀行、武 蔵野銀行	642,568	58,200	45,111	655,657
合 計		4,247,729	207,000	274,702	4,180,027

◎ 市債（借入金）利率別内訳

下水道課  
(単位：千円)

区 分	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下
下 水 道 事 業 債	489,500	584,200	851,225	851,443	831,253
	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
	122,850	128,378	0	246,539	26,777
	5.5%以下	6.0%以下	合 計		
	41,983	5,879	4,180,027		

◎ 汚水管渠整備事業

下水道課

(1) 国庫補助事業

工 事 名	施 工 箇 所	事 業 概 要	事 業 費
汚水枝線築造工事 (30-1)	南2丁目地内	延長 648.00m φ200mm管布設工 562.90m φ200mm管推進工 85.10m 1号マンホール設置工 16か所 0号マンホール設置工 2か所 小型マンホール設置工 8か所 汚水ます設置及び取付管工 34か所 付帯工 一式	68,580,000円
汚水枝線築造工事 (29-5) 〔平成29年度から繰越〕 (繰越明許費)	南1丁目地内	延長 5.00m φ200mm管布設工 5.00m 2号マンホール設置工 1か所 付帯工 一式 汚水水中ポンプ 2台 予旋回槽 1組 制御盤 1面	平成30年度支出 9,274,000円 〔契約額〕 15,444,000円
幸手汚水中継ポンプ 場揚水施設増設工事 〔契約期間2年間〕 (継続費)	大字幸手地内	主ポンプ設備 2台 集砂・揚砂設備 一式 沈砂池流出ゲート 1門 付帯設備工 一式	平成30年度支出 30,670,000円 〔契約額〕 76,680,000円
幸手汚水中継ポンプ 場し渣処理機械増設 工事 〔契約期間2年間〕 (継続費)	大字幸手地内	粗目スクリーン 1面 自動除塵機 1台 し渣破砕機 1台 付帯設備工 一式	平成30年度支出 29,370,000円 〔契約額〕 73,440,000円
幸手汚水中継ポンプ 場電気設備増設工事 〔契約期間2年間〕 (継続費)	大字幸手地内	切換盤機能増設 一式 自動除塵機現場操作盤 1台 揚砂機・集砂装置現場操作盤 1台 付帯設備工 一式	平成30年度支出 22,890,000円 〔契約額〕 57,240,000円

## (2) 単独事業

工 事 名	施 工 箇 所	事 業 概 要	事 業 費
汚水枝線築造工事 (30-2)	南2丁目地内 ほ か	延 長 232.55m φ200mm管布設工 232.55m 1号マンホール設置工 6か所 小型マンホール設置工 4か所 楕円マンホール設置工 1か所 汚水ます設置及び取付管工 16か所 付 帯 工 一式	19,199,160円
私道内汚水枝線 築 造 工 事 (30-1)	北1丁目地内	延 長 127.08m φ200mm管布設工 127.08m 1号マンホール設置工 4か所 小型マンホール設置工 4か所 汚水ます設置及び取付管工 21か所 付 帯 工 一式	10,422,000円
下水道工事に伴う 舗装復旧工事 (30-1)	南2丁目地内 ほ か	舗装工 629.5㎡ 区画線設置工 一式	3,132,000円
下水道工事に伴う 舗装復旧工事 (30-2)	北1丁目地内 ほ か	舗装工 2,015.2㎡ 区画線設置工 一式	9,936,000円

## (3) 調査設計事業

事 業 名	施 工 箇 所	事 業 概 要	事 業 費
家屋事前調査 業 務 委 託	南2丁目地内 ほ か	家屋事前調査業務 一式 木造建物 33棟 非木造建物 5棟 附帯工作物 28棟	5,454,000円
地質調査業務委託	南3丁目地内	機械ボーリング8m 1か所 機械ボーリング6m 2か所 機械ボーリング5m 5か所 サンプリング 一式 サウンディング及び原位置試験 一式 土質試験 一式 解析等調査業務 一式	5,616,000円
汚水枝線実施設計 業 務 委 託	南3丁目地内	枝線実施設計業務 一式 内径200mm 開削工 延長1,102m 内径200mm 推進工 延長1,280m	25,704,000円

◎ 維持管理事業

下水道課

(1) 汚水中継ポンプ場等維持補修事業

工 事 名	施 工 箇 所	事 業 概 要	事 業 費
幸手汚水中継ポンプ場し渣分離機修繕工事	大字幸手地内	し渣分離機修繕工 一式	9,018,000円
幸手汚水中継ポンプ場受電盤変換器修繕工事	大字幸手地内	受電盤変換器修繕工 一式	3,121,200円
幸手市公共下水道台帳補正業務委託	北1丁目地内 ほ か	下水道台帳補正 一式	3,196,800円

(2) 使用料徴収事務事業

事 業 名	施 工 箇 所	事 業 概 要	事 業 費
下水道使用料徴収事務委託	公共下水道 使用区域	下水道使用料徴収事務 平成30年度延べ件数 55,176件	11,913,000円

## 《財産運用の推移について》

### ◎ 基金（積立基金）

公共下水道施設維持管理基金

下水道課

基金の目的	公共下水道の管渠及び汚水中継ポンプ場等の施設の健全な管理運営及び維持に要する経費に充てることを目的とした基金である。	
運用状況	平成29年度末残高	49,869,826円
	平成31年3月25日（積立）	1,000,000円
	平成31年3月25日（利子積立）	28,024円
	平成30年度末残高	50,897,850円

# 幸手駅西口土地区画整理事業特別会計

## 幸手駅西口土地区画整理事業状況報告

平成30年度における幸手市幸手駅西口土地区画整理事業の概要は、次のとおりでございます。

本事業につきましては、幸手駅西口の開設にあわせて、西口駅前広場及び都市計画道路西口停車場線などの整備を行い、地域の利便性や快適性を高め、にぎわいのあるまちを形成し、また、区画道路や公園等の整備改善を一体的に行うことにより、安全で快適な魅力ある市街地整備を図ることを目的としております。

平成30年度の主な事業といたしましては、県道幸手久喜線から都市計画道路西口停車場線へのアクセス道路となる幅員9mの区画道路、都市計画道路杉戸幸手栗橋線及びその他区画道路の工事にかかる35件の物件移転補償（物件移転補償27件及び借家人補償8件）を行いました。また、西口駅前広場、都市計画道路西口停車場線の一部及び幅員9mの区画道路の一部の道路築造工事を行いました。

財政状況につきましては、歳入総額960,651,105円（対前年度比3.5%増）、歳出総額887,151,211円（対前年度比2.7%増）で歳入歳出差引額は73,499,894円となっております。

歳入につきましては、分担金及び負担金25,600,000円（対前年度比60.0%増）、国庫支出金171,440,000円（対前年度比15.9%減）、県支出金10,000,000円（皆増）、一般会計からの繰入金537,679,000円（対前年度比19.0%増）、繰越金64,530,798円（対前年度比93.5%増）、諸収入1,307円（対前年度比5.4%増）、市債151,400,000円（対前年度比32.3%減）となっております。

歳出につきましては、総務費2,248,142円（対前年度比1.9%減）、区画整理事業費856,097,474円（対前年度比3.4%増）、公債費722,797円（1,181.8%増）、諸支出金28,082,798円（対前年度比15.8%減）となっております。

本事業は、多大な費用と年月が必要であります。幸手市総合振興計画及び幸手市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた重要な政策でありますので、今後の事業展開における財源の確保にあたり、これまで以上に国庫補助制度の動向等に注視し、少しでも有利な補助制度を活用し、事業を進めていく所存でございます。

令和元年9月2日提出

幸手市長職務代理者

幸手市副市長 成田 博









◎ 歳入決算額の状況

まちづくり事業課  
(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 分担金及び負担金	25,600,000	16,000,000	9,600,000	60.0
2 国庫支出金	171,440,000	203,755,000	△32,315,000	△15.9
3 県支出金	10,000,000	0	10,000,000	皆増
4 繰入金	537,679,000	451,819,000	85,860,000	19.0
5 繰越金	64,530,798	33,348,960	31,181,838	93.5
6 諸収入	1,307	1,240	67	5.4
7 市債	151,400,000	223,500,000	△72,100,000	△32.3
歳入合計	960,651,105	928,424,200	32,226,905	3.5

◎ 歳出決算額の状況

まちづくり事業課  
(単位：円、%)

分	平成30年度	平成29年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務費	2,248,142	2,291,227	△43,085	△1.9
2 区画整理事業費	856,097,474	828,196,827	27,900,647	3.4
3 公債費	722,797	56,388	666,409	1,181.8
4 予備費	0	0	0	—
5 諸支出金	28,082,798	33,348,960	△5,266,162	△15.8
合 計	887,151,211	863,893,402	23,257,809	2.7

◎ 市債（借入金）現在高

まちづくり事業課  
(単位：千円)

区 分	借入先	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減		平成30年度末 現在高
			借入金	元金償還額	
区画整理事業債	地方公共団体金融機構、埼玉りそな銀行、埼玉みずほ農業協同組合	287,600	151,400	0	439,000
合 計		287,600	151,400	0	439,000

◎ 市債（借入金）利率別現在高内訳

まちづくり事業課  
(単位：千円)

区 分	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下
区画整理事業債	439,000	0	0	0	0
	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
	0	0	0	0	0
	5.5%以下	6.0%以下	合 計		
	0	0	439,000		

◎ 幸手駅西口土地区画整理事業

まちづくり事業課

(1) 事業推進・技術支援

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
事業推進・技術支援 業務委託 (30-1)	南3丁目地内	事業推進・技術支援 各種資料作成補助	一式 一式 18,900,000円

(2) 調査設計等 (平成29年度からの繰越(繰越明許費))

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
道路・宅地整地 実施設計業務委託 (29-1)	南3丁目地内	道路実施設計(歩道あり) 352m 道路実施設計(歩道なし) 517m 整地実施設計 7,077㎡ 路線測量 352m	10,227,600円
調整池実施設計 業務委託 (29-1)	南3丁目地内	設計業務 一式 地質調査 一式	23,220,000円

(3) 調査設計等 (平成30年度)

換地設計修正等 業務委託	南3丁目地内	権利調査補正 一式 換地設計修正 一式 仮換地指定通知書作成 一式 使用収益開始日通知書作成 一式 画地確定計算 一式	4,644,000円
街区確定測量等 業務委託 (30-1)	南3丁目地内	4級基準点測量 19点 街区・画地確定測量 (木杭等設置) 85点 街区・画地確定測量 (コンクリート杭等設置) 55点	3,255,120円

## (3) 調査設計等のつづき (平成30年度)

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
道路・宅地整地 実施設計業務委託 (30-1)	南3丁目地内	道路実施設計 1,320m	6,588,000円
物件調査積算 業務委託 (30-1)	南3丁目地内	木造建物調査積算 2棟 附帯工作物等調査積算 6戸 その他調査積算 一式	3,297,240円
物件調査積算 業務委託 (30-2)	南3丁目地内	木造建物調査積算 21棟 非木造建物調査積算 1棟 附帯工作物等調査積算 20戸 その他調査積算 一式	5,121,360円
物件調査積算 業務委託 (30-4)	南3丁目地内	木造建物調査積算 3棟 非木造建物調査積算 1棟 附帯工作物等調査積算 3戸 その他調査積算 一式	3,060,720円
物件調査積算 業務委託 (30-5)	南3丁目地内	木造建物調査積算 3棟 附帯工作物等調査積算 3戸 借家人補償積算 9戸 その他調査積算 一式	4,428,000円

## (4) 施工監理

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
施工監理業務委託 (30-1)	南3丁目地内	施工監理業務 一式	10,141,200円

## (5) 事業区域内整備等工事

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
西口駅前広場 築造等工事 (30-1) 〔社会資本整備総合 交付金充当事業〕 〔駅前緑化市町村支援 事業補助金充当事業〕	南3丁目地内	施工面積 A=2,600m <sup>2</sup> 車道表層工(排水性) 911m <sup>2</sup> 車道表層工(密粒度) 166m <sup>2</sup> 歩道インターロッキング工 438m <sup>2</sup> 歩道透水性舗装工(透水性) 343m <sup>2</sup> シェルター設置工 7基 横断防止柵工 29基 肘掛付ベンチ工 3基 側溝工 52m 植栽工(舞姫他) 19本 電線共同溝工 一式 土工 一式	117,343,080円

(5) 事業区域内整備等工事のつづき

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
西口停車場線道路 築造等工事 (30-1) 〔社会資本整備総合 交付金充当事業〕	南3丁目地内	施工延長 L=140m 舗装工 2,932m <sup>2</sup> 路盤工 1,770m <sup>2</sup> 管理人孔 3基 ボックスカルバート工 166m 集水樹工 11基 側溝工 39m III型鋼矢板 L=6.0m 136m 軽量鋼矢板 L=3.0m 32m 路床安定処理工 1,312m <sup>2</sup> 土工 一式	106,194,240円
西口停車場線道路 築造等工事 (30-2) 〔社会資本整備総合 交付金充当事業〕	南3丁目地内	施工延長 L=63m 路床安定処理工 259m <sup>2</sup> 路盤工 868m <sup>2</sup> 側溝工 178m 集水樹工 7基 舗装工 1,032m <sup>2</sup> 横断防止柵工 24m 宅地整地工 1,830m <sup>3</sup> III型鋼矢板 L=8.0m 43m 土砂ふるい工 2,500m <sup>3</sup> 土工 一式	57,395,520円
調整池本体整備工事 (30-1) 〔社会資本整備総合 交付金充当事業〕	南3丁目地内	施工面積 A=1,090m <sup>2</sup> 安定処理工 72m <sup>2</sup> コンクリートブロック積工 147m <sup>2</sup> 立入防止柵工 133m 遮水矢板 L=9.5m 85m 遮水矢板 L=3.0m 42m 異形矢板 L=9.5m 2m 土工 一式	42,570,360円

(6) 物件移転補償

事業名	施工箇所	事業概要	事業費
仮住居等補償費	南3丁目地内	仮住居等補償 5件	4,366,044円
物件移転補償費 〔社会資本整備総合 交付金充当事業〕	南3丁目地内	物件移転補償 27件 借家人・借間人補償 8件 電柱等移設 15本	360,123,368円
損失補償費	南3丁目地内	土地使用に対する損失補償 38件 家賃減収に対する損失補償 2件	10,982,536円